



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 小関 良之

TEL 078-391-3361

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	53,872	△1.4	2,629	55.3	2,387	23.2	1,101	△4.1
27年12月期第1四半期	54,632	△10.3	1,693	△56.0	1,938	△51.7	1,149	△51.9

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △3,007百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 3,413百万円 (784.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	23.03	—
27年12月期第1四半期	24.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	189,050	109,958	56.1
27年12月期	197,022	113,731	55.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 106,001百万円 27年12月期 109,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	△1.7	2,700	92.1	3,100	64.5	1,800	120.7	37.65
通期	220,000	0.5	7,000	36.6	7,700	28.1	4,600	—	96.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	50,797,651 株	27年12月期	50,797,651 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	2,983,430 株	27年12月期	2,983,132 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	47,814,317 株	27年12月期1Q	47,816,783 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 2をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年5月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により緩やかな回復が見られる一方で、急激な原油安や円高・株安など不透明な状況にあります。また、海外経済においても、減速する中国経済など不透明な状況にあります。

国内住宅設備業界におきましては、住宅ローン減税や金利優遇政策に加え、マイナス金利政策による住宅ローン金利の低下が追い風となり、新設住宅着工戸数が前年を上回るなど回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vプラン16」の方針に基づき、国内事業の回復、海外事業の業績拡大に向け、収益改善策や櫻花衛厨(中国)股份有限公司の再建に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高538億72百万円(前年同期比1.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が26億29百万円(同55.3%増)、経常利益が23億87百万円(同23.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が11億1百万円(同4.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第1四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が418億91百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益が18億28百万円(同33.3%増)となりました。

温水空調分野では、回復基調にある国内住宅需要に加え、年初から取替需要が好調であるなど給湯器の需要台数が好調に推移する中、給湯器の主力商品「GTC52シリーズ」を中心に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」などの潜熱回収型給湯器の拡販を促進するなど売上高は増加となりました。

厨房分野では、需要が前年同期を上回り回復基調にある中、昨年発売したガスビルトインコンロ「プログレ」「ピアット」を中心として提案営業を展開し中高級品の拡販に努めましたが、売上高は減少となりました。

新エネルギー分野では、前連結会計年度末に家庭用太陽光発電システムの生産・販売から完全撤退したことで大幅な売上高の減少となりました。

住設システム分野では、需要が好調に推移する中、昨年発売した「レシピア」「ユパティオヒロイ」を中心として、ジャストリフォーム対応や、おそうじ浴槽などの付加価値提案に取り組みましたが、売上高は減少となりました。

② 海外事業

当第1四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が144億64百万円(同2.5%減)、セグメント利益が8億1百万円(同148.6%増)となりました。中国では、経済成長鈍化の中、能率(中国)投資有限公司は、上海地区での需要低迷の影響を、上海市以外への販売エリアでの拡販やインターネット販売によりカバーしたものの、円高の影響により売上高は減少となりました。また、櫻花衛厨(中国)股份有限公司は、レンジフードや大能力給湯器を中心に拡販しましたが、円高の影響により売上高は減少となりました。米国では、住宅市場の回復基調の中、好評を得ているガス給湯器「EZTR」を中心に高効率給湯器の販売数量が伸び、売上高は増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,890億50百万円(前連結会計年度末比79億72百万円減)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,061億70百万円(同33億76百万円減)となりました。また、固定資産は投資有価証券が減少したこと等により828億79百万円(同45億95百万円減)となりました。

負債は支払手形及び買掛金が減少したこと等により790億92百万円(同41億98百万円減)となり、非支配株主持分を含めた純資産につきましては1,099億58百万円(同37億73百万円減)となりました。この結果、自己資本比率は56.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,769	30,568
受取手形及び売掛金	56,397	51,773
有価証券	1,523	1,008
たな卸資産	18,407	17,471
その他	5,742	5,511
貸倒引当金	△293	△163
流動資産合計	109,546	106,170
固定資産		
有形固定資産	35,739	35,170
無形固定資産		
のれん	816	780
その他	9,591	9,144
無形固定資産合計	10,408	9,924
投資その他の資産		
投資有価証券	36,206	33,058
その他	5,589	5,312
貸倒引当金	△468	△585
投資その他の資産合計	41,327	37,784
固定資産合計	87,475	82,879
資産合計	197,022	189,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,826	35,973
短期借入金	800	900
未払法人税等	624	1,415
賞与引当金	720	2,564
製品保証引当金	920	1,140
製品事故処理費用引当金	19	15
その他	19,253	16,660
流動負債合計	61,164	58,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	53	36
製品保証引当金	3,439	3,408
退職給付に係る負債	11,626	11,292
その他	7,006	5,684
固定負債合計	22,126	20,423
負債合計	83,291	79,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	55,120	55,456
自己株式	△5,093	△5,093
株主資本合計	93,152	93,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,040	11,730
繰延ヘッジ損益	△52	△240
為替換算調整勘定	3,823	2,394
退職給付に係る調整累計額	△1,419	△1,370
その他の包括利益累計額合計	16,393	12,513
非支配株主持分	4,185	3,956
純資産合計	113,731	109,958
負債純資産合計	197,022	189,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	54,632	53,872
売上原価	36,814	35,770
売上総利益	17,818	18,102
販売費及び一般管理費	16,124	15,472
営業利益	1,693	2,629
営業外収益		
受取利息	78	60
受取配当金	14	28
受取賃貸料	28	31
為替差益	35	—
その他	156	125
営業外収益合計	313	246
営業外費用		
支払利息	6	1
固定資産賃貸費用	22	18
為替差損	—	431
その他	39	36
営業外費用合計	68	488
経常利益	1,938	2,387
特別利益		
負ののれん発生益	23	—
投資有価証券売却益	3	—
受取保険金	371	—
製品事故処理費用引当金戻入額	114	—
特別利益合計	512	—
特別損失		
固定資産処分損	3	3
減損損失	239	27
ゴルフ会員権評価損	—	0
製品保証引当金繰入額	—	350
特別損失合計	242	381
税金等調整前四半期純利益	2,208	2,005
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,355
法人税等調整額	△89	△476
法人税等合計	1,093	878
四半期純利益	1,114	1,126
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,149	1,101

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,114	1,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,848	△2,310
繰延ヘッジ損益	△261	△187
為替換算調整勘定	△270	△1,684
退職給付に係る調整額	△17	48
その他の包括利益合計	2,298	△4,134
四半期包括利益	3,413	△3,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,443	△2,778
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,949	13,682	54,632	-	54,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,396	1,146	2,542	(2,542)	-
計	42,345	14,829	57,175	(2,542)	54,632
セグメント利益	1,371	322	1,693	-	1,693

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,414	13,458	53,872	-	53,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,477	1,006	2,483	(2,483)	-
計	41,891	14,464	56,356	(2,483)	53,872
セグメント利益	1,828	801	2,629	-	2,629

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。